



自治体での持続可能な開発目標（SDGs）推進を考えるために、まずは日本政府が決定したSDGsに関する今後の日本の取り組みの指針である「SDGs実施指針」に目を通すことを勧める。同指針にはSDGsの原理原則の説明や、日本が取り組むべき八つの優先課題が掲げられている。

さらに、2019年12月に改定された実施指針を見ると、自治体に期待される役割が明確に示されている。例えば、体制面で提示された「部局を横断する推進組織の設置」「様々な計画にSDGsの要素を反映すること」「ローカ

SDGsでまちの未来を描く⑤

慶応大学大学院特任助教

高木 超

がないか考えてみよう。

例えば、ゴール10「人や国の不平等をなくそう」の視点から広報紙を眺めてみると、「『ハ』と『バ』のような文字は明朝体だと見分けづらいのではないか」「日本語が苦手な外国籍住民に正確な情報は伝わるだろうか」といった疑問点が見つかる。

むことができるはずだ。

しかし、こうした政策レベルでの調整は企画部門などが担当することが多く、所属している部署によっては何だか実感が湧かないと感じる読者もいるはずだ。そこで、今回は日々の業務で実践できるSDGsの活用法についてご紹介したい。

通常業務で作成する資料や、広報部門が発行する自治体の広報紙をご覧いただき、SDGsを点検ツールのように用いて何か改善できること、質の向上につながるはずだ。

ゴール10「人や国の不平等をなくそう」